

長期失業

『日本労働研究雑誌』編集委員会

1年以上の長期失業者数は、2002年平均で106万人にのぼり、全失業者の約3割を占める。2002年のいわゆる「骨太方針」のなかの雇用対策でも、若年対策とならんで、長期失業者対策は、最重要課題と位置づけられている。ところが、そのような長期失業者の実態については、その理解が広く共有されているとは言いがたい。そのために、適切な雇用対策も多くの検討すべき余地が残されている。そこで本特集では、失業問題のなかでも特に長期失業者に焦点を当て、その実情を明らかにする。あわせて、長期失業者が就業するために、もしくは長期失業に至る以前に就業するために望まれる対策を、能力開発などの積極的な対策と、失業保険などの消極的な対策の両面から検討する。さらに、90年代に増加したホームレスと長期的な失業との関連や、失業が人々の幸福度という主観的厚生にどのような影響を与えているかも明らかにする。

90年代後半から2000年代にかけて急増した日本の長期失業の実態について、『労働力調査特別調査』『就業構造基本調査』などの公表統計から整理・検討したものが、篠崎論文「日本の長期失業者について——時系列変化・特性・地域」である。篠崎論文では、年齢別、学歴別の1年以上の長期失業率への寄与度の計算、および要因分解を行っている。まず、失業者の中で長期失業者の比率が高いのは、中高年層や中学卒の学歴のものである。しかし、長期失業率の上昇に大きく影響したのは、若年層の長期失業者割合が増加したこと、高校卒の失業率が上昇したことであると篠崎氏が分析している。これは、中高年の失業率の水準が若年層よりも低いこと、中学卒の学歴の者の比率が低いことが理由である。また、倒産や解雇を理由に離職した失業者は、定年やよりよい条件を探して離職した失業者より長期失業者の割合が高い

こと、1990年代から2000年代を通じて近畿や九州地域で長期失業率が安定して高かったことなどが明らかにされている。

日本で長期失業が大きな問題となってきたのは最近のことである。しかし、ヨーロッパにおいては長期失業は以前から問題になっており、さまざまな政策的対応がなされてきた。勇上紹介「欧米における長期失業者対策」は、OECD各国における長期失業の実態と長期失業者対策について紹介している。近年の各国の対策の特色は、失業期間が1年以上におよぶ長期失業者の労働市場への再統合にとどまるのではなく、長期失業に至る以前の予防的な対策へとシフトしつつあること、職業訓練や職業紹介を中心とした積極的労働市場政策と失業給付改革を一体として進めていることにある。勇上紹介では、具体的な求職支援活動施策としてイギリスの事例を取り上げ、紹介している。公共職業安定所を中心とする失業者へのきめ細かな求職支援活動への評価は高いものの、万能薬ではないことが紹介されている。特に、失業給付制度の厳格化は、その他の給付への依存や完全な無業への移行を促してしまうという問題があり、「不就業者」対策が同時に必要なのである。

長期失業者に対する対策として、何が有効なのだろうか。職業紹介の現場からその具体的なあり方を紹介しているのが、鈴木紹介「長期失業者対策としての職業訓練制度の可能性——職業紹介の現場から」である。鈴木紹介では、豊富な事例をもとに有効な職業訓練のあり方として次の二つを提唱する。第一に、先に仕事（就職先）が決まった上で、本来は企業が行う教育研修の一部を訓練機関が担うというものである。第二に、特定の産業や職業に就くことを目的として実践的な訓練機会を提供するというものである。「職業能力は仕事をすることによって獲得できる」ため、有効な

訓練が行われるためには、訓練に就職先との明確な関係があることが不可欠であると鈴木氏は言う。

失業給付制度のあり方が、不必要な長期失業を生み出していないだろうか。近年の日本の雇用保険法改正は、長期失業を減らすのに有効だったのだろうか。小原論文「雇用保険制度が長期失業の誘引となっている可能性」は、この点を最新のマクロデータとマイクロデータを駆使して、実証分析を行っている。

小原論文では、90年代初頭からの失業率上昇期において雇用保険制度が失業の長期化に与えた影響が分析されている。第一に、マクロデータを用いて6カ月・12カ月以上の失業者の割合の変化を計測すると、90年代には失業の長期化が見られたが、2000年以降では反転している年齢層があることが示される。第二に、雇用保険事業所データから失業給付基本手当の満期受給率を計算すると、特定離職者（解雇・倒産による離職者）は給付期間いっぱいまで受給せずに再就職する割合が高いことが示される。第三に、主に2001年度以降に失業を経験した者に関するマイクロデータの分析により、失業給付は40歳未満の失業者の再就職インセンティブを低下させていることが示される。これらの結果から、小原氏は一般離職者への給付日数を削減した2001年度の雇用保険法改正が、一般離職者の再就職を促し失業を短期化させた可能性を指摘している。

長期失業の問題は、それが深刻な貧困問題を引き起こす可能性があることである。貧困のなかでも90年代になって急増したホームレスと失業問題はどのように関連しているのだろうか。この点について、さまざまなデータをもとに明らかにしているのが、岩田論文「誰がホームレスになっているのか？——ポスト工業社会への移行と職業

経験等からみたホームレスの3類型」である。岩田氏は、現代日本のホームレスは、若年者ホームレス問題を抱えた欧米とは異なって、長く工場や建設、サービス業に働いてきた中高年男性労働者の失業と深く関連していると指摘する。しかし、ホームレスは単一の集団ではなく、いくつかの異なった職業歴を持った人々によって構成されている。東京都内の調査によればホームレスは、日雇など不安定労働層、住み込みや寮などの製造業やサービス業の労働者、そして路上に出てくる直前まで普通の住宅に住んでいた多様な職種の常用労働者の三つの類型に分かれている。それらはポスト工業社会における雇用の不安定だけでなく、「寄せ場」「労働型住宅」「家族」という三つの「場」が解体・不安定化していることと関連していることを岩田氏は明らかにしている。

失業者は雇用者に比べて不幸なのだろうか。もし、失業者が十分に資産を持っていて幸福なのであれば、無理に就業促進策を行う積極的な理由がなくなる。この一見当たり前のように思える問題について、海外の実証研究の紹介を行った上で日本についての実証分析を行っているのが、大竹論文「失業と幸福度」である。その結果、海外の実証研究では、所得水準やさまざまな個人属性をコントロールしても失業が幸福度を引き下げることが示されていること、大竹による日本の実証研究においても同様の結論が得られることが示されている。この結果が、正しいとすれば、人々の主観的な厚生水準（幸福度）を引き上げるためには、失業者への金銭的な再分配政策を行うよりも、同額の資金で仕事を創出した方が効果的であるという含意をもつ。

責任編集 大竹文雄・玄田有史・中窪裕也
(解題執筆：大竹文雄)